



2019年5月15日

各 位

会 社 名 新光商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 達哉
(コード番号：8141 東証第一部)
問合せ先 取締役 正木 輝
(TEL. 03-6361-8111)

配当方針（政策）の変更並びに増配に関するお知らせ

当社は2019年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり配当方針（政策）の変更を決議し、2019年3月期の期末配当金を下記のとおり増配することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 配当方針（政策）の変更の理由

(1) これまでの配当方針（政策）

当社は株主に対する利益還元を重視し、資本コストを意識した経営基盤維持強化のための、全てのステークホルダーへの配慮を実施していくと共に、サステナビリティも重要なファクターと考えております。このため、連結配当性向50%を基本として中長期的に安定した配当継続を目指しております。

(2) 新たな配当方針（中長期政策）

当社は株主の期待するリターンに応えるべく、株主に対する利益還元を重視し、資本コストを意識した経営基盤維持とサステナビリティを同時に実施して行きます。このため配当金額と自己株式取得金額をあわせた株主総還元額を基準とし、現中期計画(2020年3月期から2022年3月期)までの3期間においては、総還元性向(注)を100%以上とします。尚、以後も企業価値向上に向けての投資額と株主のリターンを両立させるために中長期視野に立った自己株式の取得を適時適切に実施してゆく所存です。

(注) 総還元性向 = (配当金額 + 自己株式取得価額) ÷ 連結純利益 × 100

(ご参考)

	第2四半期末	期末	合計	配当性向	総還元性向
2017年3月期	20円00銭	20円00銭	40円00銭	71.6%	123.7%
2018年3月期	20円00銭	30円00銭	50円00銭	47.7%	197.0%
2019年3月期	25円00銭	30円00銭	55円00銭	76.1%	228.5%

2. 2019年3月期の期末配当（増配）について

上記、新たな配当方針（政策）に基づき、2019年3月期の連結当期純利益14億60百万円と2018年度自己株式取得株数1,256千株、自己株式取得金額22億15百万円を基礎として2019年3月期期末配当金額を1株当たり30円に修正いたします。これにより年間配当金額は中間配当金25円と合わせて55円となります。

3. 配当の内容

	決定額 (2019年3月期)	直近の配当予想 (2018年5月15日公表)	前期実績 (2018年3月期)
基準日	2019年3月31日	2019年3月31日	2018年3月31日
1株当たり配当金	30円00銭	25円00銭	30円00銭
配当金総額	595百万円	—	627百万円
効力発生日	2019年6月6日	—	2018年6月8日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

以上